

RPPCメール

リサイクルポート推進協議会

第544号（平成26年9月 3日発行）

【今週号の主な内容】

- 《今週の報道発表》 今週の報道発表はございません。
- 《RPPC 事務局からのお知らせ》
  1. 平成26年度 リサイクルポートセミナーのテーマ及び講演内容の公募について
  2. 汚染土壌事業化PT（ワーキンググループ（WG）別）の開催について
- 《リサイクルポートに関連する最新の情報》
  1. 27年度港湾局関係概算要求、2872億円（対前年度1.16倍）
  2. 自民党の港湾議員連盟が27年度概算要求テーマに総会
  3. 環境省、大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討

=====

《事務局からのお知らせ》

1. 平成26年度 リサイクルポートセミナーのテーマ及び講演内容の公募について  
例年11月から12月に標記セミナーを開催しておりますが、平成26年度についても、広報部会・事務局で企画を進めているところです。

今年度は、会員の皆様方が興味を持たれているテーマなどを広く募集し、企画に反映させて行きたいと考えております。

最近のRPPCを取り巻く動きとしては、以下のような事柄が挙げられますが、会員の皆様方のご意見・要望を事務局までお伝え下さい。（募集期間：平成26年9月5日まで）

<RPPCを取り巻く動き>

- ・国土交通省・環境省連携「モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業」の実施（調査研究部会関連）
- ・汚染土壌事業化に向けた取り組み（汚染土壌事業化PT）
- ・リサイクルガイドライン及び技術指針の改訂（循環資源利用促進部会関連）

2. 汚染土壌事業化PT（ワーキンググループ（WG）別）開催について

下記日時にて開催予定となっておりますのでご確認ください。

日時：平成26年9月18日（木） 場所：みなと総研3階会議室

13：30～15：00 WG②

15：30～17：00 WG③（④も含む）及び⑥

17：00～19：00 WG①

【事務局】

=====

## 1. 27年度港湾局関係概算要求、2872億円（対前年度1・16倍）

国土交通省港湾局は総額 2872 億円（国費、以下も同。対前年度 1・16 倍）とする平成 27 年度港湾局関係予算を財務省に要望した。『日本再興戦略改訂 2014（本年 6 月 24 日閣議決定）』の実現に向け、①東日本大震災からの復興の加速、②成長戦略の具体化、③地方の創生、人口減少の克服、④国民の安全・安心の確保、の 4 分野を基本方針に編成している。また『新しい日本のための優先課題推進枠』として、国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速に 587 億円、南海トラフ地域における港湾海岸整備に 26 億円、合計 627 億円を要望した。

港湾関係の公共事業分は 2811 億円で、内訳は▽港湾整備事業 2684 億円（対前年度 1・18 倍）、▽港湾海岸事業 114 億円（1・17 倍）、▽災害復旧事業等 13 億円（前年度同額）。また非公共では国際戦略港湾競争力強化対策事業 37 億円（1・20 倍）、▽その他施設費 11 億円（1・26 倍）、▽独法港空研関係 14 億円（1・04 倍）となっている。

### 【港湾空港タイムス】

---

## 2. 自民党の港湾議員連盟が 27 年度概算要求テーマに総会

自由民主党の港湾議員連盟（望月義夫会長、会員 180 名）は 8 月 28 日、党本部で総会を開催した。27 年度港湾関連概算要求予算について国土交通省港湾局から報告を受けるとともに、必要予算確保に向け議連として支援していくことを確認した。当日は国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速、地域の港湾を支える港湾の整備、港湾の国土強靱化、海洋の戦略的な開発・利用等を推進するため、27 年度事業としての「港湾整備・振興に関する要望書」を来賓の野上国土交通副大臣に手渡し、港湾政策の着実な実施を求めた。

望月会長は総会開催にあたって、「国際コンテナ戦略港湾は我が国として海外と港間競争するためには非常に大切だが、地方の事を考えると地方の特色ある港を発展させてなければ我国各所は良くなって行かない。港なくして地域の発展はなく、必要予算の確保に向け皆さんと一緒に取り組んで参りたい」と挨拶した。

### 【港湾空港タイムス】

---

## 3. 環境省、大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討

環境省の廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課は、27 年度新規事業として「大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業」を要望している。事業費 4 億 8900 万円。

同事業は南海トラフ巨大地震や首都直下地震等、東日本大震災を上回る規模の巨大災害が発生すると、膨大な災害廃棄物が想定され既存の廃棄物処理システムの延長（余力）だけでは、災害廃棄物等を迅速かつ適正に処理することが困難になる。また大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる懸念もある。

このため環境省では25年度より「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」を開催し、26年3月に中間とりまとめとして「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン」を公表している。27年度はこのグランドデザインに基づき、巨大災害時における災害廃棄物処理体制の構築に向け、民間事業者団体との連携強化や地域ブロック単位での協議等、廃棄物処理システムの強靱化を推進する。

【港湾空港タイムス】

#####

発行者：RPPC 広報部会

部会長：徳田 英司 新日鐵住金（株）

部会員：細貝 隆司 五洋建設（株）

堀江 良彰 東京都

加賀谷 聡一 （株）酒田港リサイクル産業センター

紫牟田 和隆 光和精鉱（株）

新谷 聡 りんかい日産建設（株）

リサイクルポート推進協議会事務局 一般財団法人みなと総合研究財団（内）

担当：本野、井手、榎並 URL：www.rppc.jp E-mail：rppc\_jimukyoku@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

#####